

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02429

研究課題名（和文）都市新中間層の共同性形成と社会教育に関する歴史研究：高度成長期の団地を事例として

研究課題名（英文）A historical research on cooperativity of new middle class and social education: Case studies on residents of apartment buildings in the high growth period

研究代表者

久井 英輔 (Hisai, Eisuke)

法政大学・キャリアデザイン学部・教授

研究者番号：10432585

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、高度成長期の団地住民を対象とした社会教育を事例として、新中間層における共同性形成において社会教育が果たした役割を明らかにしようとするものである。検討の結果、以下を明らかにした。第一に、当時の団地住民は新しい地域社会を創造しうる存在として社会教育行政から注目され、働きかけの対象となった。第二に、社会教育行政による団地住民への働きかけは、公共的テーマの学習活動の深化、新たな学習活動の生成、といった形で地域の共同性形成に影響を与えたが、他方で、私事的な学習関心を喚起し、また社会教育職員が住民からの学習ニーズに対応しきれない状況も生まれるなど、複層的な帰結を生み出していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で得られた成果は、学習活動の支援による新しい地域社会の形成をめざした高度経済成長期の社会教育行政について、その歴史的帰結（地域社会にもたらした影響）が十分に研究の対象とされてこなかったことに鑑み、事例研究をベースにしてその歴史的帰結を明らかにしたという点で、学術的意義を持つといえる。また、本研究はこの歴史的考察を通じて、社会教育行政に対する評価が客観的資料と多面的視点、そして長期的スパンを対象として総合的になされるべきであるという方法的視座を示したという点で、今日的意義をも持つものといえる。

研究成果の概要（英文）：This study attempts to clarify the role played by social education in the formation of community of the new middle class, using residents of apartment complexes during the high-growth period as a case study.

As a result of the study, the following points were clarified. First, the residents of the housing complexes at that time were the target of attention and encouragement by the social education administration, as they had the potential to create a new community. Second, the social education administration's efforts to reach out to the residents of the housing complexes had an impact on the formation of community through the deepening of learning activities on public themes and the creation of new learning activities, but it also had multilayered consequences, such as stimulating learning interests in private themes and creating situations where social education staff could not fully respond to the learning needs of the residents.

研究分野：社会教育学

キーワード：社会教育 生涯学習 新中間層 団地 階層 高度経済成長

1. 研究開始当初の背景

日本における戦後初期の社会教育行政は、農村部における地域社会の共同性（共同的な意識・集団）を基盤として公民館を中心に展開されてきた。しかし、都市人口、特に都市新中間層（会社員、公務員等のホワイトカラーとその家族）が拡大していくにつれて、地域社会の共同性を前提として社会教育実践を行うのが困難な地域も急速に増えていった。そのため、高度成長期以降になると、都市における共同性を新たに形成していくことが社会教育にとっての新たな役割となっていった。近年では、「社会関係資本」(social capital)の語が盛んに用いられつつ、都市部の地域住民における共同性形成の契機として、社会教育行政による学習機会提供の役割が改めて注目されてきている。

このことを踏まえて本研究では、単に共同性の形成をスローガンとして掲げ、社会教育の役割に期待することだけでなく、過去の社会教育に対する省察に基づいて、その共同性形成における実際の成果と問題点を客観的に再検討することが必要と考える。

都市部における共同性形成を目指した社会教育は、そもそも半世紀以上前の高度成長期から様々に構想され、また実践が試みられてきた。本研究で対象とする、高度成長期の団地住民を対象とする社会教育の展開は、当時の都市新中間層の間に新たな共同性を形成しようとした先駆的かつ本格的な取り組みである。この背景には、高度成長による社会変動（特に、急速かつ大規模に進行した農村共同体の消失と都市化）に直面する中で、新たな共同的意識や集団を都市新中間層の間にいかに形成していくか、という社会教育関係者の切実な課題意識が背景にあった。しかし、その理念・実践によってもたらされた実際の成果や問題点について、まとまった考察はこれまでほとんどなされてこなかった。このかつての先駆的な社会教育の実践が、実際に団地住民における共同性の形成にどのように貢献したのか/しなかったのか、という点が本研究の問題関心である。

2. 研究の目的

本研究は、高度成長期の団地住民を対象とした社会教育の理念・実践の展開とその帰結を検討事例として、都市住民、特に新中間層における共同的意識・集団の形成に対して当時の社会教育が果たした役割、または表出した問題点を明らかにすることを目的としている。

都市住民に対する社会教育（特に公民館等による自治体社会教育事業）に共同性形成への役割を期待する議論は高度成長期から見られたが、実際に当時の社会教育の動向を検討して、その期待がどの程度実践に反映されたのかを歴史的に評価する試みは少ない。特に、団地における社会教育について、実際に展開された実践や、その実践がもたらした成果、問題点を歴史的に評価する本格的な研究は皆無である。

今日、都市における共同性の形成が社会教育の役割として引き続き求められる中で、同様の過去の理念・実践に対して明確な歴史的評価を行う本研究は、今後の自治体社会教育事業の役割を現実的に構想するための創造的価値を持つものであると本研究では捉える。

3. 研究の方法

本研究で検討する事象はいずれも、高度成長期（1950年代後半～1970年代前半）の範囲に基本的に限定することとする。

まず、団地住民と社会教育をめぐる当時の関係者の認識枠組み（ ）、団地住民及びその自治活動と社会教育行政との関係（ ）を把握し、全体的状況の把握を行う。その上で、団地における社会教育実践の具体的な展開とそこにおける公的な関与（社会教育行政による関与）との関係の具体相を、事例調査によって検討する（ ）。以上を踏まえて、団地住民に対する社会教育行政の関与とその団地住民における帰結について総括的に考察する（ ）。

4. 研究成果

上記の ～ に対応する形で以下の検討を行い、それぞれ考察結果を提示した。

- 1 団地住民の連帯、共同性と社会教育をめぐる高度成長期の議論の構図

ここでは、団地住民と社会教育との関係をめぐり高度成長期に展開された議論の構造を把握する作業を行った。この考察は当時の個別の論者または実践事例に特化して検討するものではなく、その前段階としてのいわば試論的素描である。すなわち、団地住民に関する社会教育のあり方をめぐる高度成長期の議論を概括し、特に団地住民の連帯、共同性を社会教育と関連づける当時の議論の構図を描出する作業を行った。

これらの検討においては、社会教育事業・実践の実態分析よりも、「団地住民」という存在をめぐって展開された社会教育関係者による議論の認識構造やその前提に焦点を当てた分析を中心とした。具体的な検討資料としては、社会教育関係雑誌における関係者の記述を主に扱った。

検討の結果、当時の団地住民の「連帯」に対する社会教育関係者からの視線に二つの類型が見

られる点を明らかにした。

第一には、住民運動のような自発的に形成された団地住民間の「連帯」を前提として、それと結びつく学習のあり方を論じる立場の議論であった。ただし、そのような連帯を尊重するという条件においては、社会教育行政の関わりは否定されてはいなかった。

第二に、政治や宗教から独立した団地住民の「連帯」こそが、社会教育を通じて育まれるべきとする議論である。この議論は、社会教育行政による働きかけが、望ましい「中立的な連帯」を作り出す上で不可欠であるとの立場に立つ。この立場からは、団地の物理的構造の改変にまで言及する議論も提示されたり、団地における「連帯」が一時的な現象である点が憂慮されたりしていた。このことは「中立的な連帯」を作り出すこと自体が、この第二の立場においていかに重視されていたかを示すものでもある。

ただし、当時の状況について、政治的左右対立を反映した両極的立場の差異を強調するだけでは不十分である。むしろ、双方の立場とも団地住民の「連帯」は必要と捉えていた点、また、団地住民に対する把握が高度成長期前半に流布されたイメージのような孤立的存在に留まるのではなく、「連帯」への様々な動きが生まれつつあるという認識が、60年代末までに社会教育関係者の間に共有されていったことも重要である。

また当時の言説においては、住民運動に付随した学習のみが注目されそれ以外の側面が捨象されたり、純度の高い「連帯」を求める結果として住民の間に存在する異質性を捨象したりする傾向が、政治的左右対立の立場を超えて確認される。このことは、社会教育を通じた地域の連帯、共同性の形成が、住民の多様性といかに両立しうるかという、今日的な社会教育実践にも通じる課題である。

- 2 高度成長期の団地住民を捉えた教育調査の視点とその特徴

ここでは、高度成長期において社会教育行政が研究者の協力を受けて実施した、団地住民を対象とする社会調査を対象として、その動向とその性格を検討する作業を行った。

まず分析作業の前提として、社会教育行政関係者が高度成長期において、都市における新たな共同性を求めていったことの背景を概観した。それを踏まえ、当時の団地住民を対象として社会教育の観点から行われた調査の動向とその性格を検討した。

当時のこれらの調査の特徴は以下の2点に集約される。第一には、団地住民における集団、共同性形成の可能性を強く追求する志向を有していたという点である。第二には、団地を「特殊」な対象として捉え、周辺地域などとの対比で捉えようとする志向を有していたという点である。

ただし、教育行政による調査に見られる団地住民への視線は、今日から見ればあまりに純度の高い共同性を求める側面を有しており、その視線自体が当の団地住民からの批判に曝されてゆらぎをみせることもあった。また、団地を「特殊」な対象として捉えようとする視線についても、そのステロタイプ的な捉え方、調査の視線が団地住民自身から批判され、当時の社会の中で次第に有効性を失いつつあったことにも触れておく必要がある。当時において団地内の新たな集団形成、共同性を支えていた背景(団地の生活環境の不備、子育て世代の集中的な入居と多くの専業主婦の存在)は、必ずしも持続的な性格のものではなかった。またマスメディアの報道などに影響されていた「特殊」な団地住民という認識自体も、団地の存在自体が次第に新奇なものでなくなるにつれて、その基盤は徐々に掘り崩れされつつあった。これらの変化を背景として、団地の社会教育、特に集団や共同性形成との関連を「科学的調査」によって探ろうとする視線は次第に稀薄化し、この種の調査は1970年代後半から見られなくなっていった。さらに言えば、教育学(特に社会教育学)における団地をめぐる議論自体が1980年代以降に消失していったことも、これらの変化を背景としていた。

団地の自治と社会教育行政の関係の俯瞰

ここでは、高度成長期における「団地の自治」の場が、団地住民を捉えようとする研究者らによってどのように捉えられていたのか、またその自治活動の中で学習・文化活動がどのように位置付き、さらには学習・文化活動への公的な支援枠組みである社会教育行政との間にどのような関係を有していたかについて、当時の団地をめぐる都市社会学的考察、および社会教育関係雑誌における記述をもとに、見取り図を描く作業を行った。

この視点は、単に「団地住民」という限定された対象のみに関わるものではなく、1980年代に社会教育研究に大きな揺さぶりを与えた「社会教育終焉論」(松下圭一)の社会的背景を改めて問うこととも関わっている。高度成長期の団地住民たちの間で自治組織と住民運動が生じた背景には、大量の団地建設が急ピッチで進められた反面、その公共施設・設備・サービスの財政支出は団地が立地する市町村の負担となるため、住民入居前(住民税等の税収が入る前)に市町村がこれらの財政支出を行うのが難しく、生活空間として大きな問題を抱えたままの団地に住民の入居が進行する、という構造的問題が存在していた。このような切実な問題を背景とした自治組織、住民運動は、旧来の地縁によらず自立した市民たちが共通の利害のために連帯し、その連帯から新たな地域的共同性が生成する可能性を有するものとして当時捉えられていた。都市的な性格を有した自立的な(主に新中間層からなる)団地住民が、行政の支援に依拠せずに自ら学習活動を展開し、それが新たな地域社会を形作っていくという構図は、後に松下が社会教育行政に對置した「市民文化活動」のあり方そのものであった。

しかし一方で、社会教育行政関係者、社会教育研究者も、高度成長期の都市社会化を背景とし

て社会教育行政の新たなあり方を模索しつつあった。高度成長期以降になると「社会教育を通して地域社会を作り出す」という視点が特に都市部における公民館活動のあり方の見直し等によって浮上してきた。社会教育行政関係者は、旧来の共同体的関係に拠らない人々の学習に対して公的な支援を充実させていくことが、むしろ学習を基盤とした地域の連帯・共同性の構築の可能性につながるものと論じていた。

この二つの動きが高度成長期の団地という場で具体的にどのように交差していたのかを検討することも、ここでの考察では意図している。すなわち、高度成長期における団地住民の自治会についての同時代の研究者らによる認識を概括した上で、その自治会が住民たちの自発的な学習活動とどのような接点を持ち、社会教育行政とどのような関係を有していたかについて見取り図を提示しようとする試みのものである。この見取り図を描くことはまた、当時の都市社会化の進行に伴い提唱されていた社会教育行政の自己革新の理念が、現実に問題が現れている場（「新たな地域社会」としての団地）においてどの程度実現できていたのかを確認する作業でもある。

検討の結果は以下の通りである。

第一に、高度成長期における団地自治会は、「町内会」/「自治会」という二項図式を用いて、主にその後者の性格を有する組織として同時代において把握されていった。「自治会」は、団地の生活・教育環境に関わる切実な問題を解決するためという明確な目的を持った「機能的集団」としての性格を持つ組織類型として捉えられ、行政との結びつきの強い従来型の「町内会」という組織類型とは、大きく性格の異なるものとして捉えられていた。このような「自治会」という組織類型で捉えられた団地自治会の特徴は、高度成長期後半以降になると、その限界や問題性よりもむしろ民主的な連帯のあり方としての可能性、積極的意義を持つものとして強調されていくようになった。「町内会」/「自治会」という二項図式は、地域社会において保守性を脱した新たな民主的連帯の在り方を団地自治会に託すための解釈図式としても機能していたのである。このような当時の団地の自治活動が、多分に政治的性格を帯びていたことも、当時からしばしば言及されていた。ただし、大きな政治的熱量を帯びた活動が必ずしも団地の全面を覆っていたわけではなかった点も当時から既に論じられていた。

第二に、このような団地自治会の活動状況と関連しつつ、当時の団地においては、自治会活動の一環として学習・文化活動が展開されるケース、あるいは自治会から相対的に独立した形でこれらの活動が展開されるケースがそれぞれ見られた。これらの取り組みは、切実な地域課題解決のための学習活動が含まれるとともに、団地住民間の「親睦」を作り出す場としても意図されていた。特に後者について、団地自治会関係者は、学習活動に参加することによって互いに見知らぬ者同士であった人々の間に生まれる「親睦」こそが、団地住民にとって必要な要素であると見なしていた。趣味・教養的な学習・文化活動は、一方では団地生活における問題解決のために必要な社会関係資本の形成、という手段的価値としての側面も有していたが、他方では学習活動自体、またそれによって生まれる親睦自体を目的とする、いわば表出的価値としての側面も同時に有していたといえる。

第三に、当時の団地における学習活動と社会教育行政との関係をみると、社会教育行政事業としての婦人学級を団地自治会主催の学習活動と位置づけて行うケースが特に多く見られた。ただし、団地における住民の学習活動と社会教育行政との距離感は一様ではなく、新中間層中心の住民の高度な学習活動に対して社会教育行政職員が「指導・助言」を行うことの難しさ、という問題が表面化する事例も見られた。高度成長期において社会教育行政は新しい自己イメージを模索し、「学習活動を通じて地域社会を創り出す」という方向性を提示していたが、社会教育行政が当時の団地住民の学習活動に対して果たした役割は、必ずしも全面的、中心的なものではなかった。しかし他方で、住民の学習活動と社会教育行政の事業とを一律に対立的なものとする点も、当時の状況の多様性をあまりに捨象した見方であるといえる。

- 1 団地住民の学習活動と社会教育行政との関係(1): 高島平団地の事例

ここでは、事例検討の主対象として1970年代の高島平団地（東京都板橋区、公団住宅）をとりあげ、団地の自治活動と関連して展開した住民の学習活動、およびそれらの活動と団地が立地する自治体の社会教育行政との関わりについて検討した。

高度成長期の団地における住民運動、自治活動や学習活動の実態、団地住民に対する社会教育のあり方については既に多くの議論が提示されてきた。しかしながら、団地住民の自治活動、学習活動と社会教育行政との実際の関係を検討したものは、同時代において文部省『団地視察調査報告書』（1968）が中小規模団地を対象として事例検討を行っている他は、社会教育関係雑誌での断片的な事例紹介などに限られる。ここでは、『団地視察調査報告書』では扱われなかった大規模団地の例として高島平団地を対象とし、住民の自治活動、学習活動と社会教育行政の関係を検討する。同団地を対象としたのは、大都市近郊団地の中でも有数の規模をもつことに加え、入居開始当初（1972年）からの自治会報、コミュニティ紙、社会教育行政関連資料が比較的多く入手可能であることが挙げられる。事例検討においては、上記の資料に加えて自治会関係者、板橋区の社会教育行政関係者、地域振興行政関係者等を対象に筆者が行ったインタビュー調査のデータも参照した。

検討の結果、以下の点が明らかとなった。

第一に、当時の社会教育行政が団地住民の多様な学習活動を必ずしも十分に捕捉できていない、または適切な対応に困難を覚えるといった状況がしばしば見られた、という点である。これ

に付随して、団地自治会のサークル支援についても、「支援もないが拘束のない」状況を好むサークルの方が多かった点も注目される。支援の主体が行政であれ自治会であれ、学習に対する「公的な支援」の存在が、団地住民においてはただちに自明・有用なものとしては必ずしも認識されなくなっていたのである。

第二には、その一方で社会教育行政と自治会が、特に婦人学級の枠組みを結節点として連携し、住民の発展的な活動の苗床となっていたケースがしばしば見られたという点である。婦人学級の枠組み自体は旧来的な地域社会秩序を前提としていたが、その枠組みが団地の実情を踏まえて運用されることで、若い主婦層の自発的で柔軟な学習活動、文化活動を触発していたといえる。

当時の社会教育行政関係者らは、従前の地域社会的基盤の喪失をふまえた新たな社会教育の「基盤」を求めている。団地住民の共同性に対する社会教育行政関係者の視線は、都市における新たな集団、地域社会形成への希望を反映したものであった。例えば婦人学級を介した団地の主婦たちの学習活動の活性化は、その希望を社会教育行政の取り組みによって広げていく可能性を提示するものでもあった。しかし同時に団地住民による活動には、一律的な把握・対象化にそぐわない性格もまた同時に立ち現れていた。

- 2 団地住民の学習活動と社会教育行政との関係(2): 横浜市内公団住宅の事例

ここでは、高度成長期後半の横浜市における公団住宅を事例としてとりあげ、住民の学習活動の活性化に社会教育行政がどのように関わっていったか、またその働きかけがどのような帰結をもたらしたか(団地住民の反応、学習活動に関する意識、新たに展開された活動、など)について、当時の婦人学級の取組とそれに関連した動向をとりあげて考察した。横浜市を対象としたのは、当時の社会教育関連雑誌や教育委員会作成の実践記録、調査報告書等の自治体資料によって、同市の社会教育関係者(社会教育職員や近隣の大学研究者など)が進めた団地住民の実態把握の取組や、複数の団地での婦人学級開設の経緯が、比較的詳しく把握できることによる。具体的には、横浜市内の五つの公団住宅に絞って検討した(小港団地、仏向町団地、明神台団地、南日吉団地、日吉団地)。これは、当時婦人学級が開設された団地であり、また上記の社会教育課刊行資料に加え、団地対象の広報誌等に基づき、婦人学級やそれに関連した動向(周辺地域との連携事業など)がある程度検討可能であるためである。

事例の検討から明らかとなったのは、以下の四点である。

第一に、団地住民が社会教育行政に注目されたこと背景についてである。公団住宅の住民の大多数は学歴・所得が高い新中間層で生活に余裕があり、学習への親和性を持つという点が重視されていた。一方で、団地住民は自治会における「新しい住民」の典型とも見なされ、都市部の自治会において新たな地域社会形成を模索していく上で必然的に重要なターゲットとなっていた。また、団地住民の年齢層や生活環境はかなり同型的であり、(団地地域以外の)都市新中間層一般と比較してもアプローチのしやすい対象として社会教育行政関係者は認識していた。

第二に、団地での社会教育事業開催にあたっての社会教育行政からの働きかけは、団地自治会へのアプローチが正攻法として認識されていたという点である。行政が関与し、団地名を冠して実施される事業にはフォーマルな性格が付与されるため、インフォーマルな集団と行政とが直接関係を持つよりも、形式上は行政と自治会とで最初のプロセスを進める方が適切である、ということが各関係者によって意識されていたといえる。

第三に、団地の婦人学級で行われた学習内容は、社会教育行政の課題意識を直接反映させたテーマ設定となるケースがしばしばみられたが、それは必ずしも住民の学習グループの行政への従属を意味するものではなかった、という点である。

第四に、婦人学級の学習テーマや学習方法について、異なる理念の間のせめぎ合い、意識の温度差が存在していたという点である。例えば婦人学級での学習を通じた人間関係形成という意義については、学級生の間でも温度差が存在していた。むしろそのような人間関係形成の機能を持つ婦人学級が、主婦らにとって「参加しにくい場」として認識されるケースもあった。これは団地住民による個人的関心に基づく/個人で参加できる学習へのニーズの広がりという意味するものでもあった。

考察のまとめ

高度成長期の団地住民は、学習活動に親和性の高い新中間層であるとともに、新しい地域コミュニティを創造する可能性をもつ住民層と捉えられていたことから、社会教育関係者から注目され、調査研究の対象となるとともに、実際に社会教育行政によるアプローチの対象となった。その代表例が、団地住民、あるいはその自治組織やもともと存在していた学習グループへの、婦人学級開設の働きかけであった。社会教育行政によるこのようなアプローチは、行政の意図する公共的テーマに応じた婦人学級における学習活動とその深化、あるいは、住民による新たな学習活動・社会活動を生み出す、といった形で、住民の学習と地域コミュニティ形成に(社会教育行政が明確に意図したであろう方向性で)一定の影響を与えた。しかし他方で、社会教育行政が住民の学習活動全般を把握できる状況にはなく、また、婦人学級の開設がむしろ公共的テーマとは必ずしも重ならない学習関心を喚起する、あるいは住民からの高度な学習ニーズに対応しきれない状況も現れるなど、社会教育行政による団地住民への働きかけは、複層的で相矛盾する帰結をもたらしていたといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 久井英輔	4. 巻 12
2. 論文標題 都市新中間層の学習活動と自治、社会教育をめぐる地域史：1970年代の高島平団地を事例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法政大学資格課程年報	6. 最初と最後の頁 17, 28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久井英輔	4. 巻 19-2
2. 論文標題 戦後初期・高度成長期の社会教育における住民自治組織の位置とその変容：自治体社会教育、公民館活動の地域的基盤をめぐる言説を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生涯学習とキャリアデザイン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久井英輔	4. 巻 1
2. 論文標題 高度成長期の団地における住民自治と社会教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 広島大学大学院人間社会科学研究科紀要 教育学研究	6. 最初と最後の頁 174-183
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/50188	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 久井英輔	4. 巻 32
2. 論文標題 再定位された「地域社会」「集団」「共同性」と都市社会教育：戦後初期・高度成長期の都市公民館、成人学校を中心とした歴史的素描	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育科学	6. 最初と最後の頁 5 - 39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 久井英輔	4. 巻 13
2. 論文標題 高度成長期における新中間層の学習活動と社会教育行政によるアプローチ：横浜市内公園団地住宅における婦人学級の事例を中心に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 法政大学資格課程年報	6. 最初と最後の頁 15,25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 久井英輔
2. 発表標題 高度成長期における団地住民の学習活動と自治会、社会教育行政：新中間層の学習と集団形成、地域社会をめぐる考察
3. 学会等名 日本社会教育学会 第69回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 久井英輔
2. 発表標題 高度成長期における団地住民の学習活動と自治会、社会教育行政：新中間層の学習と集団形成、地域社会をめぐる考察
3. 学会等名 日本社会教育学会 第70回研究大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>・【研究内容紹介Webページ】こんな研究をして世界を変えよう 社会教育：団地住民の活動から、地域がつながる手がかりを探る https://www.sekaiwokaeyo.com/theme/12270/</p> <p>・【科研報告書】久井英輔『都市新中間層の共同性形成と社会教育に関する歴史研究：高度成長期の団地を事例として（令和元年度～令和5年度科学研究費補助金[基盤研究(C)]（課題番号：19K00365）研究成果報告書）』2024年3月20日、129p</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------